

備前市事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量事業		コード	01-01-14-02
			担当課・係	環境課 衛生係
			担当者	水谷 由紀乃
			電話	64-1821
事業実施期間	平成元年～			
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり		
	小項目(施策)	ごみ処理（資源ごみの分別拡大と収集による減量化・資源化の推進）		

事業について	
目的 (何のために)	増大し続けるごみ問題の解決に向け、市民、事業者及び行政が一体となり、ごみの減量化、資源化及び再生利用等を積極的に推進する。
対象 (誰・何を対象に)	ごみの減量と再資源化に取り組む、全ての市民
内容	廃棄物の減量化・資源化するための具体的な方法を検討する。 廃棄物の減量化を推進するため、生ごみ処理容器購入費の助成を行う。 廃棄物の資源化を推進するため、資源ごみ回収団体にに対し報奨金を支払う。

事業の結果						
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)			
生ごみ処理機助成件数	215 基	126 基				
コンポスト等助成件数	55 基	40 基				
電動処理機助成件数	160 基	86 基				
資源ごみ回収団体登録数	111 団体	111 団体				
資源ごみ回収量	1,598 t	1,695 t				
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費 14,884	国庫補助金等	直接事業費 13,332	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等
	人件費 6,540	受益者負担	人件費 3,935	受益者負担	人件費	受益者負担
	合計 21,424	市債 一般財源等	合計 17,267	市債 一般財源等	合計 0	市債 一般財源等

必要人員	0.90 人	0.65 人	
結果指標名	生ごみ処理機助成件数	生ごみ処理機助成件数	
結果指標値	215	126	
単位	件	件	
対前年比		58.60%	0.00%
活動にかかるコスト	6,785,322 円	3,400,708 円	
単位当たりコスト	31,560 円	26,990 円	
結果指標名	資源ごみ回収量	資源ごみ回収量	
結果指標値	1,598	1,695	
単位	t	t	
対前年比		106.07%	0.00%
活動にかかるコスト	14,638,678 円	14,406,292 円	
単位当たりコスト	9,161 円	8,494 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	コンポスト・生ごみ処理機の購入費用を助成することで、普及を促しごみの減量化を推進する。 資源ごみの集団回収に対し報奨金を支払い活動を奨励することで、活動の拡大を促しごみの資源化を推進する。		
成果指標名	資源ごみ回収量	式又は説明	資源ごみ回収団体による資源ごみ回収量
成果指標値	17年度 1,598	18年度 1,696	
対前年比	-	106.13%	0.00%
到達目標値	1,900	到達目標年度	平成27年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条	妥当性評価<A~E> B 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	資源ごみの集団回収は地域住民によるリサイクル活動のひとつであり、登録団体は町内会・PTA・老人会・NPOなど広い範囲に及んでいる。現在集団回収による資源ごみ回収量は当市のごみ収集での資源物回収量を上回るものであり、その活動を奨励することは、ごみの資源化を推進する上で有効である。また生ごみ処理機の使用はごみの減量化につながり、その購入への助成は妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である		
効率性の評価	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	電動式生ごみ処理機の購入補助金の上限額引下げ（3万円から2万円へ）、資源ごみ回収報奨金の逆有償加算制度の廃止を決定（H19年4月より実施）したことにより、今後事業の単位当りのコスト削減が期待される。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	集団回収による資源ごみ回収はごみの有料化実施やリサイクル意識の向上、また報奨金制度の周知などの理由により活動回数や回収品目を増加させる団体も多く拡大傾向にあり、今後も回収量の増加が期待される。
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明 4月より電動式生ごみ処理機の購入補助金の上限引下げと、資源ごみ回収報奨金の逆有償加算制度を廃止しており、単位当りのコスト削減を目指している。また資源ごみ回収については6月末で前年度と同程度の団体登録申請を受けており、今年度も昨年度の回収量が見込まれる。
目標値	結果指標値 100	結果指標値 1,780
成果指標値	1,780	

総合評価	生ごみ処理容器購入補助金や資源ごみ回収推進団体報奨金はともに市民に好評な事業である。また生ごみ処理機の普及や資源ごみの集団回収が拡大することはごみの減量化・資源化に有益であり、リサイクル意識の向上にもつながるため、今後も事業の継続が望まれる。	評価区分 <A~E> B
------	---	--------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果